

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ロジコム
【英訳名】	Logicom, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本莊 良一
【本店の所在の場所】	東京都東大和市向原一丁目3番地21
【電話番号】	042(565)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 ゼネラルマネージャー 涌井 弘行
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市向原一丁目3番地21
【電話番号】	042(565)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 ゼネラルマネージャー 涌井 弘行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,887,426	2,915,501	6,524,668
経常損失 () (千円)	141,621	51,326	211,805
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 () (千円)	358,073	63,315	457,326
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	409,403	43,319	580,468
純資産額 (千円)	2,386,122	2,258,377	2,215,057
総資産額 (千円)	12,522,411	12,202,518	11,780,526
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 () (円)	18,505.10	3,272.11	23,634.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.9	18.5	18.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	272,114	238,043	587,172
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	197,059	225,754	304,557
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	334,178	620,101	646,823
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	425,460	145,384	304,326

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	5,890.32	7,305.79

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第19期第2四半期連結累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第19期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<不動産賃貸関連事業>

平成23年9月7日、岐阜県本巣市に商業施設を保有する、株式会社本巣ショッピングワールドの株式譲渡を受け、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

<建築工事関連事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<その他事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年9月7日、株式会社本巢ショッピングワールド株式の取得を目的とした株式譲渡契約を締結しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により一時的に停滞していた生産活動が持ち直し、周辺事業も活発になるなど回復基調となりました。一方、欧州における財政不安の影響による金融市場、株式市場の停滞などマイナス要因が発生するなど不透明感は続いております。

当社グループが主たる事業とする不動産賃貸業は、既存物件へのアプローチ情報が増えるなど、好転の兆しが見られ徐々に空床が改善方向に向かっております。

その結果、当社グループの連結業績は売上高で前年同四半期比1.0%増収の2,915,501千円、営業利益は6,881千円（前年同四半期は営業損失47,106千円）、経常損失は51,326千円（前年同四半期も経常損失141,621千円）、四半期純利益は63,315千円（前年同四半期は四半期純損失358,073千円）となりました。

セグメントの事業を示すと、次のとおりであります。

〔不動産賃貸関連事業〕

不動産賃貸関連事業につきましては、経費削減の効果に加え、空床率の改善が見られるなど一時期の厳しい状況は脱した感はありますが、子会社の業績不振等をカバーするには至りませんでした。

その結果、売上高2,562,566千円（前年同期比5.7%減収）、営業利益135,593千円（前年同期比46.7%増益）となりました。

また、新たに岐阜県本巣市に「LCワールド本巣」という複合商業施設を保有する㈱本巢ショッピングワールドが連結子会社に加わり、次期以降収益貢献が見込まれます。

〔建築工事関連事業〕

建築工事関連事業は、売上実績はあがったものの利益を確保できる状況に至らず苦戦が続いております。

その結果、売上高247,980千円（前年同期比63.4%増収）となり、営業損失69,984千円（前年同期も営業損失44,327千円）となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、ホテルの運営受託業務が順調に推移しております。

その結果、売上高は104,954千円（前年同期比491.5%増収）、営業損失は15,239千円（前年同期も営業損失14,456千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて23.0%減少し、1,688,518千円となりました。これは現金及び預金158,936千円、1年内回収予定の長期貸付金262,123千円が減少したこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて9.7%増加し、10,514,000千円となりました。これは、建物及び構築物467,379千円、借地権269,711千円、敷金及び保証金100,498千円が増加したこと等によるもので、増加要因の主なものは、新たに㈱本巢ショッピングワールドを連結したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、12,202,518千円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、2,214,200千円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金45,724千円等の減少があった一方で、短期借入金12,722千円、繰延税金負債18,408千円、工事損失引当金14,882千円が増加したこと等によります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、7,729,940千円となりました。これは社債49,000千円、長期借入金562,726千円等の減少があった一方で、繰延税金負債76,082千円、長期預り敷金保証金716,879千円、資産除去債務198,267千円が増加したこと等によるもので、増加要因の主なものは、新たに㈱本巢ショッピングワールドを連結したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、9,944,141千円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、2,258,377千円となりました。これは利益剰余金63,315千円が増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による増加238,043千円、投資活動による増加225,754千円がありましたが、財務活動による減少620,101千円があり、当第2四半期連結累計期間末残高は145,384千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は238,043千円であり、前年同四半期と比べ34,070千円の減少となりました。これは主に減価償却費170,417千円、支払利息91,566千円、売上債権の増減額81,801千円があった一方、負ののれん発生益227,526千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は225,754千円であり、前年同四半期と比べ422,814千円の増加となりました。これは主に貸付金の回収による収入277,699千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は620,101千円であり、前年同四半期と比べ285,923千円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済による支出599,903千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,900
計	56,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,350	19,350	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株制度を採用していません。
計	19,350	19,350	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	19,350	-	794,176	-	757,116

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社グレース八千代	東京都港区南青山5-10-2	2,932	15.15
本荘 良一	東京都東大和市	2,066	10.67
Prospect Japan Fund Limited (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	1,898	9.80
フィンテックグローバル投資事業有限 責任組合第12号	東京都千代田区岩本町2-8-9	900	4.65
青山 英男	東京都世田谷区	862	4.45
日本千博株式会社	東京都中央区日本橋室町4-3-15	800	4.13
黒田 透	島根県松江市	766	3.95
本荘 祐司	東京都東大和市	700	3.61
本間 保	東京都東大和市	615	3.17
松本 喜美	東京都東大和市	426	2.20
計	-	11,965	61.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,350	19,350	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,350	-	-
総株主の議決権	-	19,350	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	394,414	235,478
受取手形及び売掛金	150,459	90,701
有価証券	15,483	11,148
商品及び製品	-	4,434
販売用不動産	1,063,515	1,036,515
原材料及び貯蔵品	3,275	3,689
繰延税金資産	2,647	2,232
1年内回収予定の長期貸付金	279,247	17,123
その他	304,646	302,626
貸倒引当金	20,907	15,431
流動資産合計	2,192,783	1,688,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,128,347	4,595,727
土地	1,928,209	1,928,164
リース資産(純額)	7,571	6,693
その他(純額)	8,688	22,549
有形固定資産合計	6,072,817	6,553,135
無形固定資産		
借地権	384,008	653,720
のれん	63,317	54,875
その他	4,363	5,392
無形固定資産合計	451,689	713,988
投資その他の資産		
投資有価証券	27,873	10,879
長期貸付金	379	63,216
繰延税金資産	50,943	50,487
敷金及び保証金	2,581,595	2,682,094
投資不動産	56,715	56,187
その他	374,665	409,046
貸倒引当金	28,936	25,034
投資その他の資産合計	3,063,236	3,246,876
固定資産合計	9,587,743	10,514,000
資産合計	11,780,526	12,202,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,421	129,946
短期借入金	460,477	473,200
1年内返済予定の長期借入金	1,034,544	988,819
1年内償還予定の社債	98,000	98,000
未払法人税等	8,076	6,206
繰延税金負債	402	18,811
リース債務	1,843	1,843
工事損失引当金	-	14,882
その他	479,884	482,490
流動負債合計	2,210,649	2,214,200
固定負債		
社債	439,000	390,000
長期借入金	2,489,609	1,926,882
繰延税金負債	5,584	81,667
長期預り敷金保証金	2,882,230	3,599,109
リース債務	6,115	5,194
資産除去債務	257,114	455,381
その他	1,275,165	1,271,705
固定負債合計	7,354,819	7,729,940
負債合計	9,565,469	9,944,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	794,176	794,176
資本剰余金	757,116	757,116
利益剰余金	998,145	1,061,460
株主資本合計	2,549,438	2,612,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	793	134
為替換算調整勘定	346,432	360,367
その他の包括利益累計額合計	347,226	360,501
少数株主持分	12,846	6,125
純資産合計	2,215,057	2,258,377
負債純資産合計	11,780,526	12,202,518

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,887,426	2,915,501
売上原価	2,437,675	2,514,969
売上総利益	449,750	400,532
販売費及び一般管理費	496,857	393,651
営業利益又は営業損失()	47,106	6,881
営業外収益		
受取利息	7,985	6,100
受取配当金	432	479
有価証券利息	34	18
違約金収入	3,225	4,297
貸倒引当金戻入額	-	18,699
その他	11,531	13,055
営業外収益合計	23,209	42,651
営業外費用		
支払利息	99,108	91,566
有価証券売却損	-	3,367
投資有価証券評価損	9,024	4,334
持分法による投資損失	1,568	1,309
その他	8,024	279
営業外費用合計	117,724	100,858
経常損失()	141,621	51,326
特別利益		
前期損益修正益	1,324	-
貸倒引当金戻入額	4,391	-
負ののれん発生益	-	227,526
その他	991	890
特別利益合計	6,707	228,417
特別損失		
固定資産除却損	216	27,173
減損損失	12,887	-
事業撤退損	39,523	-
事務所移転費用	-	9,697
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	104,409	-
その他	-	420
特別損失合計	157,037	37,292
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失()	291,952	139,798
匿名組合損益分配額	71,254	15,143
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	363,207	154,942
法人税等	5,904	98,347
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	369,111	56,594
少数株主損失()	11,037	6,720
四半期純利益又は四半期純損失()	358,073	63,315

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	369,111	56,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	934	659
為替換算調整勘定	38,386	13,758
持分法適用会社に対する持分相当額	970	176
その他の包括利益合計	40,292	13,275
四半期包括利益	409,403	43,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	398,366	50,040
少数株主に係る四半期包括利益	11,037	6,720

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	363,207	154,942
減価償却費	160,905	170,417
負ののれん発生益	-	227,526
引当金の増減額(は減少)	9,103	5,596
受取利息及び受取配当金	8,453	6,598
匿名組合投資損益(は益)	71,254	15,143
支払利息	99,108	91,566
減損損失	12,887	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	104,409	-
売上債権の増減額(は増加)	50,312	81,801
たな卸資産の増減額(は増加)	168,673	26,892
前渡金の増減額(は増加)	60,000	-
仕入債務の増減額(は減少)	195,601	3,444
敷金及び保証金の増減額(は増加)	41,854	24,056
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	129,680	50,431
未収消費税等の増減額(は増加)	44,342	15,292
その他	27,763	51,101
小計	357,508	318,522
利息及び配当金の受取額	7,399	6,653
利息の支払額	89,828	81,397
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,965	5,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,114	238,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	16	-
投資有価証券の売却による収入	-	13,786
有形固定資産の取得による支出	248,522	26,643
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	12,670
貸付けによる支出	-	27,300
貸付金の回収による収入	27,943	277,699
その他	23,535	881
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,059	225,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	47,610	12,722
長期借入れによる収入	130,000	-
長期借入金の返済による支出	226,704	599,903
社債の償還による支出	149,000	49,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	921
匿名組合出資者への配当金の支払額	56,306	-
匿名組合出資者からの払込みによる収入	-	17,000
匿名組合出資金の分配による支出	79,777	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,178	620,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,700	2,639
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	274,824	158,942
現金及び現金同等物の期首残高	700,285	304,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	425,460	145,384

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、株式会社本業ショッピングワールドを連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
税金費用の計算 当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の内訳	1 販売費及び一般管理費の内訳
貸倒引当金繰入額 13,125千円	貸倒引当金繰入額 9,412千円
役員報酬 80,588千円	役員報酬 64,747千円
給料 142,511千円	給料 127,769千円
賞与 1,130千円	賞与 -千円
賞与引当金繰入額 30,050千円	賞与引当金繰入額 -千円
退職給付費用 11,431千円	退職給付費用 10,156千円
福利厚生費 26,118千円	福利厚生費 23,089千円
賃借料 31,792千円	賃借料 25,610千円
減価償却費 4,937千円	減価償却費 4,798千円
支払報酬 24,363千円	支払報酬 22,124千円
支払手数料 31,343千円	支払手数料 27,271千円
のれん償却額 17,460千円	のれん償却額 8,442千円
その他 82,004千円	その他 70,227千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 515,538千円	現金及び預金勘定 235,478千円
預入期間が3か月超の定期預金及び定期積金 90,077千円	預入期間が3か月超の定期預金及び定期積金 90,093千円
現金及び現金同等物 425,460千円	現金及び現金同等物 145,384千円
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	流動資産 16,491千円
	固定資産 1,176,933千円
	固定負債 953,228千円
	負ののれん 227,526千円
	株本業ショッピングワールドの取得価額 12,670千円
	株本業ショッピングワールドの現金及び現金同等物 -千円
	差引：株本業ショッピングワールドの取得による支出 12,670千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産賃貸 関連	建築工事 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,717,937	151,744	2,869,682	17,744	2,887,426	-	2,887,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	46,340	46,340	-	46,340	46,340	-
計	2,717,937	198,084	2,916,022	17,744	2,933,766	46,340	2,887,426
セグメント利益 又は損失()	92,406	44,327	48,078	14,456	33,621	80,728	47,106

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プール事業や家具事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 80,728千円には、セグメント間取引消去 46,340千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 34,388千円が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産賃貸 関連	建築工事 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,562,566	247,980	2,810,547	104,954	2,915,501	-	2,915,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	260	-	260	-	260	260	-
計	2,562,826	247,980	2,810,807	104,954	2,915,761	260	2,915,501
セグメント利益 又は損失()	135,593	69,984	65,608	15,239	50,369	43,488	6,881

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プール事業や家具事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 43,488千円には、セグメント間取引消去 260千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 43,227千円が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

「不動産賃貸関連」セグメントにおいて、当社は平成23年9月7日に株式会社本巣ショッピングワールドの株式を取得し、同社を連結子会社としました。当社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、株式会社本巣ショッピングワールドを完全子会社とする過程において、負ののれん227,526千円が発生しました。当該負ののれんは当第2四半期連結会計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社本巢ショッピングワールド

事業の内容 不動産の賃貸借

なお、株式会社リオワールドの新設分割により、平成23年9月1日に設立されております。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの賃貸不動産事業の収益力増強を主な目的としております。

(3) 企業結合日

平成23年9月7日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社本巢ショッピングワールド

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が培ってきたサブリース業並びに商業施設の運営・管理の経験を生かし、新たな物件にチャレンジする機会を得ることとなりました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年8月31日(2月決算)をみなし取得日としているため当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る四半期損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	普通株式の取得原価	10,000千円
取得に直接要した費用	調査費用等	2,670千円
取得原価		12,670千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

227,526千円

(2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額が、資産1,193,424千円及び負債953,228千円となり、企業結合日の時価純資産額が取得原価を上回ることにより発生したものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	18,805円10銭	3,272円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	358,073	63,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	358,073	63,315
普通株式の期中平均株式数(株)	19,350	19,350

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社ロジコム
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島 正己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 優一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジコム及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。